

水道事業特別会計

1 事業の概況

(1) 業務実績

水道事業においては、適正かつ合理的な運営と健全な経営を図るとともに、地域の水需要に応じた水道施設の建設改良等を行い、市民への安全で良質な水の安定供給に努めている。

当年度末の水道事業における給水人口は 571,700 人で、前年度と比較して 2,200 人 (0.4%) 減少し、給水件数は 314,231 件で 2,121 件 (0.7%) 増加している。

普及率についてみると、行政区域内人口に対する給水人口比は 96.9%、給水区域内人口に対する給水人口比は 99.0%となっている。

当年度の給水量を前年度と比較すると、年間総給水量は 62,470,415 m³で 1,607,905 m³ (2.5%)、1 日平均給水量は 171,152 m³で 4,405 m³ (2.5%) それぞれ減少している。

また、年間総有収水量は 58,860,529 m³で、前年度と比較して 645,647 m³ (1.1%) 減少している。年度有収率は 94.2%で 1.3 ポイント上昇している。

業務実績

区 分		単位	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
					増 減 (A) - (B)	増 減 率
行 政 区 域 内 人 口 (C)		人	589,963	592,995	△ 3,032	△ 0.5 %
給 水 区 域 内 人 口 (D)		人	577,300	579,900	△ 2,600	△ 0.4 %
給 水 人 口 (E)		人	571,700	573,900	△ 2,200	△ 0.4 %
給 水 件 数		件	314,231	312,110	2,121	0.7 %
普 及 率	行政区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(C)}$	%	96.9	96.8	ポイント 0.1	—
	給水区域内人口に 対する給水人口比 $\frac{(E)}{(D)}$	%	99.0	99.0	ポイント 0.0	—
年 間 総 給 水 量		m ³	62,470,415	64,078,320	△ 1,607,905	△ 2.5 %
1 日 最 大 給 水 量		m ³	183,655	190,590	△ 6,935	△ 3.6 %
1 日 平 均 給 水 量		m ³	171,152	175,557	△ 4,405	△ 2.5 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	298	305	△ 7	△ 2.3 %
年 間 総 有 収 水 量		m ³	58,860,529	59,506,176	△ 645,647	△ 1.1 %
年 度 有 収 率		%	94.2	92.9	ポイント 1.3	—

(2) 建設改良事業等

第11回水道拡張事業においては、事業費14億4,156万円で、河頭浄水場の機械設備の更新、田上ポンプ所の電気設備の更新、上之原配水池の機械電気室の新築などを行うとともに、導水管、送水管及び配水管を延長2,989m布設した。

配水管整備事業においては、事業費8億123万円で、配水管を延長10,899m布設した。

水道建設改良事業においては、事業費14億6,213万円で、宮坂第三水源の計測機器の改良などを行うとともに、導水管、送水管及び配水管を延長18,886m布設した。

このほか、保存工事として各浄水場の施設整備等や漏水防止対策を行った。

建設改良事業の状況

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
第11回水道拡張事業	1,441,560	38.4	1,754,593	38.3	△ 313,032	△ 17.8
配水管整備事業	801,235	21.4	1,010,796	22.1	△ 209,560	△ 20.7
水道建設改良事業	1,462,133	39.0	1,778,040	38.8	△ 315,907	△ 17.8
営業設備費	46,800	1.2	38,790	0.8	8,010	20.6
ソフトウェア	23	0.0	20	0.0	2	10.5
合 計	3,751,754	100.0	4,582,242	100.0	△ 830,487	△ 18.1

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 121 億 4,962 万円に対し、決算額 121 億 8,388 万円で、3,426 万円の増、収入率は 100.3%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業収益が 3,652 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 106 億 5,338 万円に対し、決算額 101 億 6,163 万円で、執行率は 95.4%となっている。翌年度に 3,894 万円を繰り越し、不用額は 4 億 5,281 万円で、その主なものは、営業費用 4 億 5,175 万円である。

なお、予備費について、全額を充用している。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水 道 事 業 収 益	12,149,625	12,183,885	34,260	100.3
営 業 収 益	11,293,227	11,329,755	36,528	100.3
営 業 外 収 益	856,398	852,706	△ 3,691	99.6
特 別 利 益	0	1,423	1,423	—

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
水 道 事 業 費	10,653,388	10,161,633	38,940	452,814	95.4
営 業 費 用	9,635,954	9,145,263	38,940	451,751	94.9
営 業 外 費 用	1,013,256	1,013,256	0	0	100.0
特 別 損 失	4,177	3,113	0	1,063	74.5
予 備 費	0	0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 20 億 7,673 万円に対し、決算額 12 億 8,152 万円で、7 億 9,520 万円の減、収入率は 61.7%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越により、企業債が 5 億 9,770 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 77 億 7,854 万円に対し、決算額 63 億 8,274 万円で、執行率は 82.1%となっている。翌年度に 11 億 3,613 万円を繰り越し、不用額は 2 億 5,966 万円で、その主なものは、建設改良費の 2 億 4,128 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51 億 121 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 1,686 万円、建設改良積立金 10 億円、過年度分損益勘定留保資金 20 億 9,429 万円及び当年度分損益勘定留保資金 16 億 9,005 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	2,076,735	1,281,528	△ 795,206	61.7
国 庫 補 助 金	176,563	81,385	△ 95,178	46.1
他 会 計 補 助 金	89,528	89,528	0	100.0
企 業 債	1,537,500	939,800	△ 597,700	61.1
他 会 計 出 資 金	148,444	42,928	△ 105,516	28.9
工 事 負 担 金	92,457	93,743	1,286	101.4
消火せん設置負担金	31,031	33,066	2,035	106.6
庁舎改良負担金	1,212	1,077	△ 134	88.9

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	7,778,544	6,382,742	1,136,133	259,668	82.1
建 設 改 良 費	5,129,169	3,751,754	1,136,133	241,280	73.1
企 業 債 償 還 金	2,629,374	2,627,177	0	2,196	99.9
その他資本的支出	3,810	3,809	0	0	100.0
予 備 費	16,191	0	0	16,191	—

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 5,101,214 千円
-------------------	----------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は111億6,061万円、総費用は94億6,076万円で、差引き16億9,984万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は8億7,586万円、総費用は337万円それぞれ増加し、純利益は8億7,249万円増加している。

総収益が増加した主な要因は、営業収益が9億2,309万円増加したことである。

総費用が増加した主な要因は、営業外費用が5,279万円減少した一方で、営業費用が5,830万円増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
2 9	11,549,836	△ 0.8	10,076,133	1.0	1,473,703
3 0	11,507,066	△ 0.4	9,904,684	△ 1.7	1,602,382
元	11,392,358	△ 1.0	9,870,226	△ 0.3	1,522,131
2 (C)	10,284,748	△ 9.7	9,457,389	△ 4.2	827,359
3 (D)	11,160,618	8.5	9,460,768	0.0	1,699,849
前年度比較 (D) - (C)	875,869	—	3,379	—	872,490

(1) 総収益

営業収益は103億580万円で、前年度と比較して9億2,309万円増加している。この主な要因は、前年度、新型コロナウイルス感染症に係る対策として免除した水道料金の基本料金が回復したことなどから、給水収益が8億8,503万円増加したことである。

営業外収益は8億5,348万円で、前年度と比較して4,683万円減少している。この主な要因は、長期前受金戻入が4,202万円減少したことである。

特別利益は132万円で、前年度と比較して38万円減少している。この主な要因は、過年度損益修正益が30万円減少したことである。

総収益構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 収 益	10,305,803	92.3	9,382,712	91.2	923,091	9.8
給 水 収 益	9,962,126	89.3	9,077,094	88.3	885,032	9.8
給 水 負 担 金	230,170	2.1	183,130	1.8	47,040	25.7
そ の 他 営 業 収 益	113,506	1.0	122,487	1.2	△ 8,980	△ 7.3
営 業 外 収 益	853,488	7.6	900,322	8.8	△ 46,833	△ 5.2
受 取 利 息	874	0.0	2,825	0.0	△ 1,951	△ 69.0
補 償 金	850	0.0	2,152	0.0	△ 1,301	△ 60.5
他 会 計 負 担 金	15,412	0.1	14,844	0.1	568	3.8
他 会 計 補 助 金	14,233	0.1	20,032	0.2	△ 5,799	△ 28.9
長 期 前 受 金 戻 入	778,075	7.0	820,097	8.0	△ 42,021	△ 5.1
雑 収 益	44,041	0.4	40,370	0.4	3,671	9.1
特 別 利 益	1,326	0.0	1,713	0.0	△ 387	△ 22.6
過年度損益修正益	993	0.0	1,296	0.0	△ 302	△ 23.3
そ の 他 特 別 利 益	332	0.0	417	0.0	△ 84	△ 20.3
合 計	11,160,618	100.0	10,284,748	100.0	875,869	8.5

(2) 総費用

営業費用は 88 億 8,325 万円で、前年度と比較して 5,830 万円増加している。この主な要因は、資産減耗費が 8,101 万円減少した一方で、総係費が 6,591 万円、配水費が 4,232 万円、原水及び浄水費が 3,286 万円それぞれ増加したことである。

営業外費用は 5 億 7,462 万円で、前年度と比較して 5,279 万円減少している。この主な要因は、企業債利息の減により支払利息及び手数料が 5,223 万円減少したことである。

特別損失は 289 万円で、前年度と比較して 213 万円減少している。この主な要因は、過年度損益修正損が 205 万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	8,883,252	93.9	8,824,945	93.3	58,306	0.7
原 水 及 び 浄 水 費	1,723,019	18.2	1,690,155	17.9	32,863	1.9
配 水 費	863,533	9.1	821,204	8.7	42,328	5.2
漏 水 防 止 費	212,728	2.2	222,102	2.3	△ 9,373	△ 4.2
給 水 費	406,186	4.3	383,986	4.1	22,200	5.8
業 務 費	474,411	5.0	472,017	5.0	2,394	0.5
総 係 費	800,576	8.5	734,662	7.8	65,914	9.0
減 価 償 却 費	4,333,896	45.8	4,350,897	46.0	△ 17,001	△ 0.4
資 産 減 耗 費	68,899	0.7	149,918	1.6	△ 81,018	△ 54.0
営 業 外 費 用	574,624	6.1	627,418	6.6	△ 52,793	△ 8.4
支払利息及び手数料	572,388	6.1	624,625	6.6	△ 52,236	△ 8.4
雑 支 出	2,235	0.0	2,792	0.0	△ 557	△ 19.9
特 別 損 失	2,892	0.0	5,025	0.1	△ 2,133	△ 42.5
過年度損益修正損	2,610	0.0	4,667	0.0	△ 2,057	△ 44.1
そ の 他 特 別 損 失	281	0.0	358	0.0	△ 76	△ 21.3
合 計	9,460,768	100.0	9,457,389	100.0	3,379	0.0

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、修繕費が4億7,893万円で8,237万円、職員給与費が18億3,293万円で4,605万円の増、一方、企業債利息が5億7,238万円で5,223万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円, %)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
職 員 給 与 費	1,832,932	19.4	1,786,877	18.9	46,055	2.6
企 業 債 利 息	572,388	6.1	624,625	6.6	△ 52,236	△ 8.4
減 価 償 却 費	4,333,896	45.8	4,350,897	46.0	△ 17,001	△ 0.4
委 託 料	1,143,996	12.1	1,110,780	11.7	33,215	3.0
動 力 費	584,166	6.2	590,265	6.2	△ 6,098	△ 1.0
修 繕 費	478,939	5.1	396,561	4.2	82,378	20.8
薬 品 費	130,703	1.4	135,980	1.4	△ 5,276	△ 3.9
そ の 他	380,852	4.0	456,375	4.8	△ 75,523	△ 16.5
特 別 損 失	2,892	0.0	5,025	0.1	△ 2,133	△ 42.5
合 計	9,460,768	100.0	9,457,389	100.0	3,379	0.0

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 169.25 円、給水原価は 147.46 円で、供給単価が給水原価を 21.79 円上回っている。

これを前年度と比較すると、供給単価は 16.71 円、給水原価は 2.39 円それぞれ増加している。

また、給水原価の主なものは、減価償却費が 73.63 円、職員給与費が 31.14 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

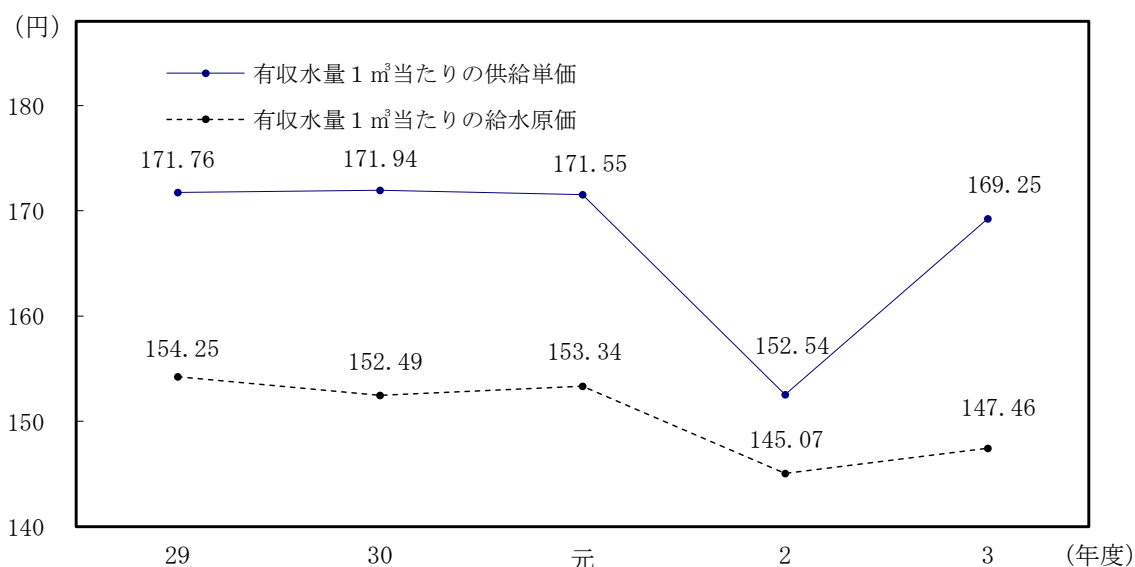
(単位：円, %)

区 分		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
供 給 単 価 (C)		169.25	—	152.54	—	16.71	11.0
給 水 原 価 (D)		147.46	100.0	145.07	100.0	2.39	1.6
給 水 原 価 内 訳	職 員 給 与 費	31.14	21.1	30.03	20.7	1.11	3.7
	企 業 債 利 息	9.72	6.6	10.50	7.2	△ 0.78	△ 7.4
	減 価 償 却 費	73.63	49.9	73.12	50.4	0.51	0.7
	動 力 費	9.92	6.7	9.92	6.8	0.00	0.0
	薬 品 費	2.22	1.5	2.28	1.6	△ 0.06	△ 2.6
	そ の 他	34.05	23.1	33.00	22.7	1.05	3.2
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 13.22	△ 9.0	△ 13.78	△ 9.5	0.56	△ 4.1
差 引 (C) - (D)		21.79	—	7.47	—	14.32	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移



(4) 取水源別給水量

給水量を取水源別に前年度と比較してみると、表流水は 36,174,269 m³で 1,322,715 m³、地下水は 8,492,345 m³で 332,791 m³、伏流水は 35,965 m³ で 187 m³それぞれ減少し、湧水は 17,767,836 m³で 47,788 m³増加している。

取水源別給水量構成

(単位：m³，％)

区 分	3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
	給 水 量 (A)	構 成 比	給 水 量 (B)	構 成 比	増 減 (A)－(B)	増減率
表 流 水	36,174,269	57.9	37,496,984	58.5	△ 1,322,715	△ 3.5
伏 流 水	35,965	0.1	36,152	0.1	△ 187	△ 0.5
湧 水	17,767,836	28.4	17,720,048	27.7	47,788	0.3
地 下 水	8,492,345	13.6	8,825,136	13.8	△ 332,791	△ 3.8
合 計	62,470,415	100.0	64,078,320	100.0	△ 1,607,905	△ 2.5

(5) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 118.0%で 9.3 ポイント、経常収支比率は 118.0%で 9.2 ポイント、営業収支比率は 116.0%で 9.7 ポイントそれぞれ上昇している。

各比率がいずれも上昇した主な要因は、給水収益の増などにより営業収益が増加したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 86.2%で前年度より 7.9 ポイント低下している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
総 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	114.6	116.2	115.4	108.7	118.0	ポイント 9.3
経 常 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	114.6	116.2	115.4	108.8	118.0	9.2
営 業 収 支 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	114.5	115.6	114.1	106.3	116.0	9.7

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	87.3	86.5	87.6	94.1	ポイント △ 7.9
	職 員 給 与 費	20.6	20.0	19.4	19.0	△ 1.2
	減 価 償 却 費	41.5	41.3	41.3	46.4	△ 4.3
	そ の 他	25.2	25.2	26.9	28.6	△ 2.2

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は998億8,082万円で、前年度と比較して4億2,544万円減少している。

資産総額のうち固定資産は885億2,411万円で、前年度と比較して8億4,803万円減少している。この主な要因は、機械及び装置が5億6,621万円、構築物が2億343万円それぞれ減少したことである。

流動資産は113億5,670万円で、前年度と比較して4億2,258万円増加している。この主な要因は、未収金が2億84万円減少した一方で、現金・預金が5億2,424万円増加したことである。

(2) 負債

負債総額は499億8,956万円で、前年度と比較して21億6,822万円減少している。

負債総額のうち固定負債は309億5,452万円で、前年度と比較して17億4,181万円減少している。この主な要因は、企業債が17億3,963万円減少したことである。

流動負債は44億3,049万円で、前年度と比較して6,108万円減少している。この主な要因は、企業債が5,226万円増加した一方で、未払金が1億1,402万円減少したことである。

繰延収益は146億455万円で、前年度と比較して3億6,532万円減少している。

(3) 資本

資本総額は498億9,126万円で、前年度と比較して17億4,277万円増加している。

資本総額のうち資本金は420億2,790万円で、前年度と比較して17億946万円増加している。これは、資本金に利益剰余金16億6,653万円を組み入れ、さらに一般会計からの出資金4,292万円を繰り入れたことによるものである。

剰余金は78億6,335万円で、前年度と比較して3,331万円増加している。

なお、当年度純利益16億9,984万円にその他未処分利益剰余金変動額10億円を加えた当年度未処分利益剰余金は26億9,984万円となった。

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	99,880,829	100,306,276	△ 425,446	△ 0.4
固 定 資 産	88,524,119	89,372,150	△ 848,031	△ 0.9
流 動 資 産	11,356,709	10,934,125	422,584	3.9
負 債	49,989,565	52,157,789	△ 2,168,223	△ 4.2
固 定 負 債	30,954,520	32,696,334	△ 1,741,814	△ 5.3
流 動 負 債	4,430,493	4,491,580	△ 61,086	△ 1.4
繰 延 収 益	14,604,551	14,969,874	△ 365,323	△ 2.4
資 本	49,891,264	48,148,487	1,742,777	3.6
資 本 金	42,027,909	40,318,445	1,709,464	4.2
剰 余 金	7,863,354	7,830,041	33,312	0.4

有形固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円, %)

年度	有形固定資産			減価償却累計額		有形固定資産 償却未済高 (C) - (D)	有形固定 資産減価 償却率※
	年度当初 現在高 (A)	当年度 増減額 (B)	年度末 現在高(C) ((A) + (B))	当年度 増減額	年度末 累計額 (D)		
29	189,613,850	2,435,956	192,049,807	3,222,179	101,562,860	90,486,947	55.1
30	192,049,807	2,531,382	194,581,190	3,144,657	104,707,517	89,873,673	56.0
元	194,581,190	2,935,988	197,517,179	3,409,311	108,116,828	89,400,350	57.0
2	197,517,179	2,970,314	200,487,493	3,143,802	111,260,630	89,226,862	57.7
3	200,487,493	2,832,036	203,319,529	3,626,521	114,887,151	88,432,378	58.7

※算式は、(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
29	706,200	3,150,714	38,546,420	801,804
30	304,000	2,418,327	36,432,092	735,446
元	762,300	2,411,188	34,783,204	678,412
2	1,204,600	2,558,646	33,429,157	624,625
3	939,800	2,627,177	31,741,779	572,388

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は64.6%で、前年度と比較して1.7ポイント上昇し、29年度以降、改善傾向にある。当年度の比率が上昇した主な要因は、資本金が増加したことである。

また、長期資本（自己資本＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は92.7%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、固定資産が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は256.3%で、前年度と比較して12.9ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、流動資産が増加したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	58.6	60.2	61.8	62.9	64.6	ポイント 1.7
固定長期適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	92.4	92.3	92.6	93.3	92.7	△ 0.6
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	276.5	271.2	267.4	243.4	256.3	12.9

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、55 億 2,645 万円となり、前年度末と比較して 12 億 2,398 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△33 億 5,776 万円となり、前年度末と比較して 3 億 5,746 万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△16 億 4,444 万円となり、前年度末と比較して 3 億 5,353 万円減少している。

この結果、当年度の資金は 5 億 2,424 万円増加し、資金期末残高は 96 億 7,877 万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3 年度 (A)	2 年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,699,849	827,359	872,490
減価償却費	4,333,896	4,350,897	△ 17,001
固定資産除却費	65,351	149,918	△ 84,566
過年度損益修正損	0	397	△ 397
その他特別損失	281	358	△ 76
過年度損益修正益	0	△ 49	49
その他特別利益	△ 50	△ 59	8
退職給付引当金の増減額（△は減少）	129,388	3,261	126,126
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,414	△ 4,952	1,538
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,000	△ 2,000	△ 4,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 131,564	△ 188,476	56,911
長期前受金戻入額	△ 778,075	△ 820,097	42,021
受取利息及び受取配当金	△ 874	△ 2,825	1,951
支払利息	572,388	624,625	△ 52,236
未収金の増減額（△は増加）	29,839	71,256	△ 41,417
未払金の増減額（△は減少）	178,913	△ 88,823	267,737
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,473	5,280	△ 1,807
預り金の増減額（△は減少）	4,567	△ 1,799	6,366
小計	6,097,969	4,924,270	1,173,699
利息及び配当金の受取額	874	2,825	△ 1,951
利息の支払額	△ 572,388	△ 624,625	52,236
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,526,455	4,302,470	1,223,984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,829,244	△ 4,017,779	188,535
無形固定資産の取得による支出	△ 93	△ 84	△ 9
国庫補助金等による収入	348,983	192,641	156,341
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	122,594	110,000	12,594
他会計への短期貸付による支出	△ 300,000	0	△ 300,000
他会計への短期貸付金の回収による収入	300,000	0	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,357,760	△ 3,715,222	357,462
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	939,800	1,204,600	△ 264,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,627,177	△ 2,558,646	△ 68,531
他会計からの出資による収入	42,928	63,127	△ 20,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644,449	△ 1,290,919	△ 353,530
資金増加額（又は減少額）	524,245	△ 703,671	1,227,917
資金期首残高	9,154,534	9,858,205	△ 703,671
資金期末残高	9,678,779	9,154,534	524,245

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は12億7,614万円で、前年度と比較して2億684万円減少している。

この主な要因は、資本的収入の工事負担金が1億5,750万円減少したことである。

未収金の主なものは、給水収益11億7,012万円である。

なお、過年度分の未収金は1億343万円で、前年度と比較して2,513万円減少している。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	水 道 事 業 収 益					資 本 的 収 入		その他	合 計
	営 業 収 益			営業外 収 益	特 別 利 益	国庫 補助金	工事 負担金		
	給水収益	給 水 負 担 金	そ の 他 営業収益	補償金 等	過年度 損益修 正益等	国庫 補助金	工事 負担金	戻入金	
28年度 以 前	39,893	0	0	0	8	0	0	0	39,902
29	14,638	0	0	0	44	0	0	0	14,682
30	14,073	0	0	0	23	0	0	0	14,096
元	16,118	0	0	0	21	0	0	0	16,140
2	18,583	0	0	0	34	0	0	0	18,618
小 計 (過年度分)	103,307	0	0	0	132	0	0	0	103,439
3	1,066,814	17,281	50,352	157	45	0	37,919	139	1,172,709
当年度末 (A)	1,170,121	17,281	50,352	157	177	0	37,919	139	1,276,149
前年度末 (B)	1,216,940	77	49,978	392	517	19,504	195,420	163	1,482,993
(A)－(B)	△ 46,819	17,204	373	△ 234	△ 339	△ 19,504	△ 157,500	△ 24	△ 206,843

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は、給水収益等の1,474万円で、前年度と比較して681万円増加している。

不納欠損処分の理由は、主に債務者の転居先不明や倒産である。

不納欠損処分額の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度 (A)	3 年度 (B)	増 減 (B) - (A)
給 水 収 益	22,733	18,059	11,046	7,889	14,721	6,831
そ の 他 雑 収 益	28	0	0	0	0	0
特 別 利 益	46	354	216	35	22	△ 12
合 計	22,808	18,414	11,262	7,925	14,744	6,818

7 むすび

水道事業においては、当年度は、水道管路の耐震化、計画的な施設・管路の更新、企業債残高の縮減等に取り組んだ。

経営面については、前年度、新型コロナウイルス感染症に係る対策として免除した水道料金の基本料金が回復したことなどから、総収益は前年度と比べ8億7,586万円増となり、純利益16億9,984万円を確保した。

この結果、経営の安全性を示す経常収支比率や、短期支払い能力を示す流動比率は上昇している。

経営環境を見てみると、収入面では、人口減少や節水機器の普及、企業の水使用における経費節減への取組など近年の社会経済情勢により、水需要の減少傾向は続いており、今後も給水収益の増加は期待できない状況にある。

支出面では、大規模な災害に備えた基幹管路等の耐震化に加え、昭和40年代の高度経済成長期以降に整備した水道施設や管路施設が順次耐用年数を迎え、経営指標としている管路経年化率が前年度比で5.11ポイント増の25.02%となる一方で、管路更新率は前年度比で0.07ポイント減の0.74%に留まっていることから、今後も老朽施設や老朽管の改良・更新など多額の経費が見込まれる。

引き続き、限られた財源を有効活用し、水道施設・管路施設の適切な更新、適正規模の施設整備、既存施設の長寿命化を図るとともに、企業債残高に留意するなど、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

未収金対策については、過年度分の未収金は年々減少しているものの、受益者負担の公平性や経営の観点から、法的措置を含めた徴収対策の一層の強化が求められる。

今後とも、市民生活や産業活動を支えるために、当年度に策定した、第2期鹿児島市上下水道事業経営計画と中期財政計画に基づき、将来を見据えた、より一層の効率的かつ効果的な事業運営と健全経営に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に引き続き努められたい。

付 表

3年度水道事業損益計算書.....	9 2
水道事業損益計算書（対前年度比較）.....	9 4
3年度水道事業貸借対照表.....	9 6
水道事業貸借対照表（対前年度比較）.....	9 8
水道事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）.....	1 0 0
水道事業財務分析比率等比較表.....	1 0 2

3年度水道事業損益計算書

費 用 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 費 用	8,883,252,106	100.0	93.9
原 水 及 び 浄 水 費	1,723,019,060	19.4	18.2
配 水 費	863,533,196	9.7	9.1
漏 水 防 止 費	212,728,810	2.4	2.2
給 水 費	406,186,643	4.6	4.3
業 務 費	474,411,946	5.3	5.0
総 係 費	800,576,878	9.0	8.5
減 価 償 却 費	4,333,896,092	48.8	45.8
資 産 減 耗 費	68,899,481	0.8	0.7
営 業 外 費 用	574,624,487	100.0	6.1
支 払 利 息 及 び 手 数 料	572,388,676	99.6	6.1
雑 支 出	2,235,811	0.4	0.0
特 別 損 失	2,892,212	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	2,610,536	90.3	0.0
そ の 他 特 別 損 失	281,676	9.7	0.0
計	9,460,768,805		100.0
当 年 度 純 利 益	1,699,849,327		—
合 計	11,160,618,132		—

(単位：円, %)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	10,305,803,740	100.0	92.3
給 水 収 益	9,962,126,752	96.7	89.3
給 水 負 担 金	230,170,000	2.2	2.1
そ の 他 営 業 収 益	113,506,988	1.1	1.0
営 業 外 収 益	853,488,176	100.0	7.6
受 取 利 息	874,618	0.1	0.0
補 償 金	850,760	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	15,412,000	1.8	0.1
他 会 計 補 助 金	14,233,000	1.7	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	778,075,932	91.2	7.0
雑 収 益	44,041,866	5.2	0.4
特 別 利 益	1,326,216	100.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	993,550	74.9	0.0
そ の 他 特 別 利 益	332,666	25.1	0.0
合 計	11,160,618,132		100.0

水道事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	8,883,252,106	8,824,945,453	58,306,653	0.7
原 水 及 び 浄 水 費	1,723,019,060	1,690,155,649	32,863,411	1.9
配 水 費	863,533,196	821,204,894	42,328,302	5.2
漏 水 防 止 費	212,728,810	222,102,543	△ 9,373,733	△ 4.2
給 水 費	406,186,643	383,986,253	22,200,390	5.8
業 務 費	474,411,946	472,017,761	2,394,185	0.5
総 係 費	800,576,878	734,662,387	65,914,491	9.0
減 価 償 却 費	4,333,896,092	4,350,897,697	△ 17,001,605	△ 0.4
資 産 減 耗 費	68,899,481	149,918,269	△ 81,018,788	△ 54.0
営 業 外 費 用	574,624,487	627,418,128	△ 52,793,641	△ 8.4
支払利息及び手数料	572,388,676	624,625,180	△ 52,236,504	△ 8.4
雑 支 出	2,235,811	2,792,948	△ 557,137	△ 19.9
特 別 損 失	2,892,212	5,025,644	△ 2,133,432	△ 42.5
過年度損益修正損	2,610,536	4,667,564	△ 2,057,028	△ 44.1
そ の 他 特 別 損 失	281,676	358,080	△ 76,404	△ 21.3
計	9,460,768,805	9,457,389,225	3,379,580	0.0
当 年 度 純 利 益	1,699,849,327	827,359,053	872,490,274	105.5
合 計	11,160,618,132	10,284,748,278	875,869,854	8.5

(単位：円, %)

収 益 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	10,305,803,740	9,382,712,604	923,091,136	9.8
給 水 収 益	9,962,126,752	9,077,094,655	885,032,097	9.8
給 水 負 担 金	230,170,000	183,130,000	47,040,000	25.7
そ の 他 営 業 収 益	113,506,988	122,487,949	△ 8,980,961	△ 7.3
営 業 外 収 益	853,488,176	900,322,054	△ 46,833,878	△ 5.2
受 取 利 息	874,618	2,825,739	△ 1,951,121	△ 69.0
補 償 金	850,760	2,152,188	△ 1,301,428	△ 60.5
他 会 計 負 担 金	15,412,000	14,844,000	568,000	3.8
他 会 計 補 助 金	14,233,000	20,032,000	△ 5,799,000	△ 28.9
長 期 前 受 金 戻 入	778,075,932	820,097,682	△ 42,021,750	△ 5.1
雑 収 益	44,041,866	40,370,445	3,671,421	9.1
特 別 利 益	1,326,216	1,713,620	△ 387,404	△ 22.6
過 年 度 損 益 修 正 益	993,550	1,296,011	△ 302,461	△ 23.3
そ の 他 特 別 利 益	332,666	417,609	△ 84,943	△ 20.3
合 計	11,160,618,132	10,284,748,278	875,869,854	8.5

3年度水道事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	88,524,119,652	100.0	88.6
有 形 固 定 資 産	88,432,378,159	99.9	88.5
土 地	7,102,981,090	8.0	7.1
建 物	3,812,068,229	4.3	3.8
構 築 物	66,650,025,689	75.3	66.7
機 械 及 び 装 置	10,236,098,512	11.6	10.2
車 両 運 搬 具	21,372,994	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	166,919,808	0.2	0.2
建 設 仮 勘 定	442,911,837	0.5	0.4
無 形 固 定 資 産	63,741,493	0.1	0.1
水 利 権	49,879,558	0.1	0.0
電 話 加 入 権	3,611,097	0.0	0.0
地 上 権	570,200	0.0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	9,680,638	0.0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000,000	0.0	0.0
水 源 基 金 出 資 金	15,000,000	0.0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	11,356,709,916	100.0	11.4
現 金 ・ 預 金	9,678,779,702	85.2	9.7
未 収 金	1,263,149,451	11.1	1.3
未 収 金	1,276,149,451	11.2	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 13,000,000	△ 0.1	△ 0.0
貯 蔵 品	100,389,763	0.9	0.1
保 管 預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.0	0.0
前 払 金	311,916,000	2.7	0.3
合 計	99,880,829,568		100.0

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	30,954,520,032	100.0	31.0
企 業 債	29,070,007,766	93.9	29.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,070,007,766	93.9	29.1
引 当 金	1,884,512,266	6.1	1.9
退職給付引当金	1,884,512,266	6.1	1.9
流 動 負 債	4,430,493,688	100.0	4.4
企 業 債	2,671,772,142	60.3	2.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,671,772,142	60.3	2.7
未 払 金	1,549,165,083	35.0	1.6
預 り 金	57,427,463	1.3	0.1
預 り 有 価 証 券	2,475,000	0.1	0.0
引 当 金	149,654,000	3.4	0.1
賞 与 引 当 金	149,654,000	3.4	0.1
繰 延 収 益	14,604,551,460	100.0	14.6
長 期 前 受 金	36,516,395,199	250.0	36.6
収 益 化 累 計 額	△ 21,911,843,739	△ 150.0	△ 21.9
負 債 合 計	49,989,565,180		50.0
資 本 金	42,027,909,866	100.0	42.1
剰 余 金	7,863,354,522	100.0	7.9
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	13.8	1.1
国 庫 補 助 金	16,361,439	0.2	0.0
他 会 計 補 助 金	871,300	0.0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	13.5	1.1
利 益 剰 余 金	6,780,927,692	86.2	6.8
建設改良積立金	4,081,078,365	51.9	4.1
当年度未処分利益剰余金	2,699,849,327	34.3	2.7
当 年 度 純 利 益	1,699,849,327	21.6	1.7
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	12.7	1.0
資 本 合 計	49,891,264,388		50.0
合 計	99,880,829,568		100.0

水道事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	88,524,119,652	89,372,150,821	△ 848,031,169	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	88,432,378,159	89,226,862,965	△ 794,484,806	△ 0.9
土 地	7,102,981,090	7,102,923,143	57,947	0.0
建 物	3,812,068,229	3,799,427,193	12,641,036	0.3
構 築 物	66,650,025,689	66,853,456,427	△ 203,430,738	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	10,236,098,512	10,802,308,754	△ 566,210,242	△ 5.2
車 両 運 搬 具	21,372,994	20,420,704	952,290	4.7
工具、器具及び備品	166,919,808	198,631,704	△ 31,711,896	△ 16.0
建 設 仮 勘 定	442,911,837	449,695,040	△ 6,783,203	△ 1.5
無 形 固 定 資 産	63,741,493	117,287,856	△ 53,546,363	△ 45.7
水 利 権	49,879,558	99,759,109	△ 49,879,551	△ 50.0
電 話 加 入 権	3,611,097	3,611,097	0	—
地 上 権	570,200	1,140,400	△ 570,200	△ 50.0
ソ フ ト ウ ェ ア	9,680,638	12,777,250	△ 3,096,612	△ 24.2
投資その他の資産	28,000,000	28,000,000	0	—
水源基金出資金	15,000,000	15,000,000	0	—
地方公共団体 金融機構出資金	13,000,000	13,000,000	0	—
流 動 資 産	11,356,709,916	10,934,125,364	422,584,552	3.9
現 金 ・ 預 金	9,678,779,702	9,154,534,181	524,245,521	5.7
未 収 金	1,263,149,451	1,463,993,402	△ 200,843,951	△ 13.7
未 収 金	1,276,149,451	1,482,993,402	△ 206,843,951	△ 13.9
貸 倒 引 当 金	△ 13,000,000	△ 19,000,000	6,000,000	△ 31.6
貯 蔵 品	100,389,763	103,862,781	△ 3,473,018	△ 3.3
保管預り有価証券	2,475,000	2,475,000	0	—
前 払 金	311,916,000	209,260,000	102,656,000	49.1
合 計	99,880,829,568	100,306,276,185	△ 425,446,617	△ 0.4

(単位：円, %)

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 負 債	30,954,520,032	32,696,334,231	△ 1,741,814,199	△ 5.3
企 業 債	29,070,007,766	30,809,645,908	△ 1,739,638,142	△ 5.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,070,007,766	30,809,645,908	△ 1,739,638,142	△ 5.6
引 当 金	1,884,512,266	1,886,688,323	△ 2,176,057	△ 0.1
退職給付引当金	1,884,512,266	1,755,123,798	129,388,468	7.4
修 繕 引 当 金	0	131,564,525	△ 131,564,525	皆減
流 動 負 債	4,430,493,688	4,491,580,150	△ 61,086,462	△ 1.4
企 業 債	2,671,772,142	2,619,511,900	52,260,242	2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,671,772,142	2,619,511,900	52,260,242	2.0
未 払 金	1,549,165,083	1,663,186,119	△ 114,021,036	△ 6.9
預 り 金	57,427,463	52,860,131	4,567,332	8.6
預 り 有 価 証 券	2,475,000	2,475,000	0	—
引 当 金	149,654,000	153,547,000	△ 3,893,000	△ 2.5
賞 与 引 当 金	149,654,000	153,547,000	△ 3,893,000	△ 2.5
繰 延 収 益	14,604,551,460	14,969,874,743	△ 365,323,283	△ 2.4
長 期 前 受 金	36,516,395,199	36,218,668,930	297,726,269	0.8
収 益 化 累 計 額	△ 21,911,843,739	△ 21,248,794,187	△ 663,049,552	3.1
負 債 合 計	49,989,565,180	52,157,789,124	△ 2,168,223,944	△ 4.2
資 本 金	42,027,909,866	40,318,445,420	1,709,464,446	4.2
剰 余 金	7,863,354,522	7,830,041,641	33,312,881	0.4
資 本 剰 余 金	1,082,426,830	1,082,426,830	0	—
国 庫 補 助 金	16,361,439	16,361,439	0	—
他 会 計 補 助 金	871,300	871,300	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,065,194,091	1,065,194,091	0	—
利 益 剰 余 金	6,780,927,692	6,747,614,811	33,312,881	0.5
建設改良積立金	4,081,078,365	4,920,255,758	△ 839,177,393	△ 17.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,699,849,327	1,827,359,053	872,490,274	47.7
当 年 度 純 利 益	1,699,849,327	827,359,053	872,490,274	105.5
その他未処分利益 剰余金変動額	1,000,000,000	1,000,000,000	0	—
資 本 合 計	49,891,264,388	48,148,487,061	1,742,777,327	3.6
合 計	99,880,829,568	100,306,276,185	△ 425,446,617	△ 0.4

水道事業キャッシュ・フロー計算書(対前年度比較)

区 分	3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,699,849,327
減価償却費	4,333,896,092
固定資産除却費	65,351,299
過年度損益修正損	0
その他特別損失	281,676
過年度損益修正益	0
その他特別利益	△ 50,555
退職給付引当金の増減額（△は減少）	129,388,468
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,414,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,000,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 131,564,525
長期前受金戻入額	△ 778,075,932
受取利息及び受取配当金	△ 874,618
支払利息	572,388,676
未収金の増減額（△は増加）	29,839,837
未払金の増減額（△は減少）	178,913,821
貯蔵品の増減額（△は増加）	3,473,018
預り金の増減額（△は減少）	4,567,332
小計	6,097,969,916
利息及び配当金の受取額	874,618
利息の支払額	△ 572,388,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,526,455,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,829,244,103
無形固定資産の取得による支出	△ 93,500
国庫補助金等による収入	348,983,166
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	122,594,000
他会計への短期貸付による支出	△ 300,000,000
他会計への短期貸付金の回収による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,357,760,437
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	939,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,627,177,900
他会計からの出資による収入	42,928,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644,449,900
資金増加額（又は減少額）	524,245,521
資金期首残高	9,154,534,181
資金期末残高	9,678,779,702

(注) 本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

2 年 度	増 減 額
827,359,053	872,490,274
4,350,897,697	△ 17,001,605
149,918,269	△ 84,566,970
397,173	△ 397,173
358,080	△ 76,404
△ 49,781	49,781
△ 59,529	8,974
3,261,833	126,126,635
△ 4,952,000	1,538,000
△ 2,000,000	△ 4,000,000
△ 188,476,000	56,911,475
△ 820,097,682	42,021,750
△ 2,825,739	1,951,121
624,625,180	△ 52,236,504
71,256,943	△ 41,417,106
△ 88,823,895	267,737,716
5,280,219	△ 1,807,201
△ 1,799,496	6,366,828
4,924,270,325	1,173,699,591
2,825,739	△ 1,951,121
△ 624,625,180	52,236,504
4,302,470,884	1,223,984,974
△ 4,017,779,965	188,535,862
△ 84,000	△ 9,500
192,641,182	156,341,984
110,000,000	12,594,000
0	△ 300,000,000
0	300,000,000
△ 3,715,222,783	357,462,346
1,204,600,000	△ 264,800,000
△ 2,558,646,757	△ 68,531,143
63,127,000	△ 20,199,000
△ 1,290,919,757	△ 353,530,143
△ 703,671,656	1,227,917,177
9,858,205,837	△ 703,671,656
9,154,534,181	524,245,521

水道事業財務分析比率等比較表

分 析 項 目		算 式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 （酸性試験比率）	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

3 年 度 (A)		2 年 度 (B)	元 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減	
				3 年 度 (A) - (B)	2 年 度 (B) - (C)
64,495,815,848 99,880,829,568 × 100		64.6	62.9	61.8	ポイント 1.7 1.1
88,524,119,652 64,495,815,848 × 100		137.3	141.6	143.4	△ 4.3 △ 1.8
88,524,119,652 95,450,335,880 × 100		92.7	93.3	92.6	△ 0.6 0.7
49,989,565,180 64,495,815,848 × 100		77.5	82.6	86.1	△ 5.1 △ 3.5
30,954,520,032 64,495,815,848 × 100		48.0	51.8	54.9	△ 3.8 △ 3.1
11,356,709,916 4,430,493,688 × 100		256.3	243.4	267.4	12.9 △ 24.0
10,941,929,153 4,430,493,688 × 100		247.0	236.4	261.2	10.6 △ 24.8
1,699,849,327 100,093,552,877 × 100		1.7	0.8	1.5	0.9 △ 0.7
11,160,618,132 9,460,768,805 × 100		118.0	108.7	115.4	9.3 △ 6.7
11,159,291,916 9,457,876,593 × 100		118.0	108.8	115.4	9.2 △ 6.6
10,305,803,740 8,883,252,106 × 100		116.0	106.3	114.1	9.7 △ 7.8
10,305,803,740 88,948,135,237 × 100		0.1	0.1	0.1	0.0 0.0
3,199,566,576 9,962,126,752 × 100		32.1	35.1	30.5	△ 3.0 4.6

